

令和5年度2月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

総務局	1
こども局	3
経済観光局	5
農水局	7
教育委員会事務局	9

主要事業の詳細 [総務局]

1. 令和6年能登半島 地震災害復旧支援経費

新

(予算額)62,950千円
(所管課)総務課、人事課、労務厚生課、危機管理課

○令和6年能登半島地震の被災自治体の復旧支援に向けた職員派遣等に要する経費

現状・課題

- 令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、石川県内において多数の人的・建物被害が発生している状況にある。
- 本市は石川県珠洲市の対口支援担当団体として、復旧に向けた災害マネジメントや避難所運営等の支援を行っていく必要がある。

事業概要

○事業費:62,950千円

○事業内容

(1)職員派遣による復旧支援【58,650千円】

復旧に向けた支援を行うため、被災自治体への職員派遣を継続的に行っていく。

【従事分野】災害マネジメント、避難所運営、1.5次・2次避難所への移動支援、住家被害調査、住民の健康支援・管理業務 等

≪積算内訳≫

・職員派遣に要する経費:58,650千円



(珠洲市災害対策本部会議に参加する職員)



(被災者の健康観察に従事する保健師)

(2)見舞金等による被災自治体支援【4,300千円】

≪積算内訳≫

・被災自治体への見舞金:1,000千円

・飲料水等の物資の輸送に要する経費:3,300千円



※その他、2月補正には計上していないが、一部被災自治体のふるさと納税代理寄附を受け付けるなどの支援を実施している。

主要事業の詳細 [こども局]

1. こども誰でも通園制度(仮称)関連経費 新

(補正額)20,608千円
(所管課)保育幼稚園課

○こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的取組に要する経費

現状・課題

○0～2歳児の約6割を占める未就園児を含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えているが、**現行の保育所等の制度では、就労等の保育の必要性がある者を対象としている。**

○全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、**全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化する必要がある。**

事業概要

○事業費:20,608千円

○事業内容

私立保育所等への試行的事業費補助【20,608千円】

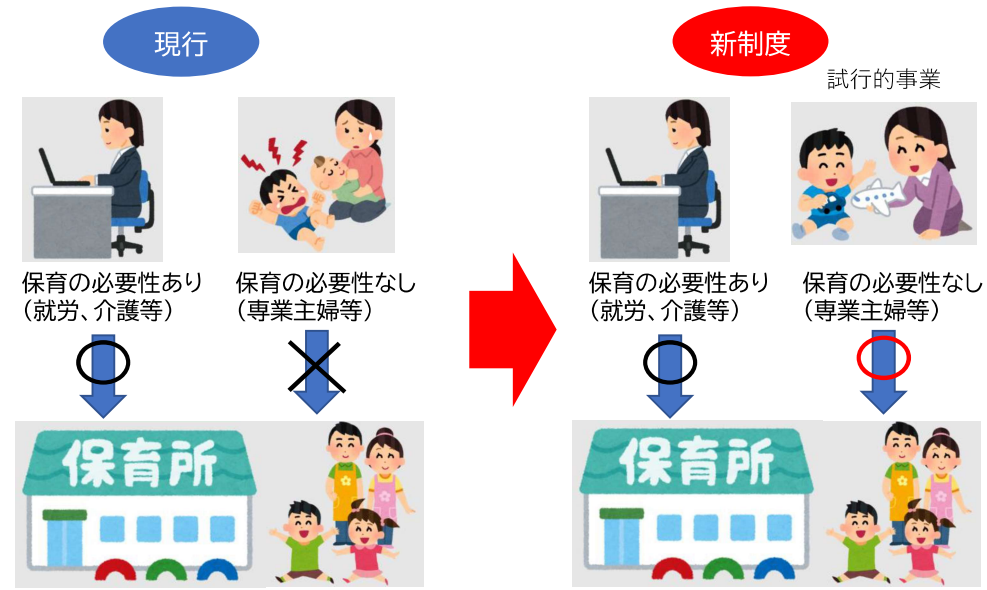
こども誰でも通園制度(仮称)※の本格実施を見据えた試行的事業を実施する私立保育所等(8園程度)に対し、人件費等を補助する。

※生後6カ月～2歳の子どもなら誰でも、親の就労状況等に関わらず、月一定時間の利用枠内で保育施設を利用できる制度。

《積算内訳》

・事業費補助:20,608千円

イメージ図



主要事業の詳細 [経済観光局]

1. 商店街地域資源活用事業 新

(予算額)22,000千円 既計上額0千円
(所管課)商業金融課

○交流人口拡大のためのARデジタルスタンプラリーの開催や空き店舗の利活用促進等に要する経費

現状・課題

○新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し日常生活を取り戻しつつあるが、物価高騰の影響もあり商店街の通行量については、コロナ前比で85%の水準に留まっている。

○TSMCの熊本進出を契機に国内外から新たに本市を訪れる観光客の増加も見込まれることから、商店街において需要を取り込むための受入環境整備を進める必要がある。

事業概要

○事業費:22,000千円

○事業内容

(1)ARデジタル謎解きスタンプラリー事業【8,000千円】

熊本城や中心商店街を巡る周遊スタンプラリーを実施。AR等のデジタル技術やアプリを活用し、エリア内の周遊を楽しめる謎解き等の要素を盛り込み回遊性を高める。

《積算内訳》

・業務委託:8,000千円

(2)交流人口拡大支援事業【8,000千円】

商店街団体等が実施するナイトタイムエコノミー推進に繋がる事業や、観光客等を受入れるための環境整備等に対し支援する。

《積算内訳》

・商店街等団体への補助:8,000千円

(3)商店街出店支援事業【6,000千円】

ア)商店街出店者支援補助金

中小企業者が、市内の商店街の地区内の空き店舗に出店する際に係る経費を補助

イ)空き店舗調査業務

中心市街地「上通エリア」「下通・新市街エリア」「桜町・その他エリア」の空き店舗数の調査

業務委託により、件数、面積等を年に2回調査し、空き状況についての情報提供を行う。

《積算内訳》

・出店者への補助:5,000千円

・業務委託:1,000千円

イメージ図

(1)ARデジタル謎解きスタンプラリー事業



(2)交流人口拡大支援事業



(3)商店街出店支援事業



主要事業の詳細 [農水局]

8. ECサイトにおける 生産者の個別支援事業

新

(予算額)3,950千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○生産者の所得拡大に向けた専門家による個別サポートの実施に要する経費

現状・課題

- 物価高騰などにより生産者の収益が圧迫される中、より高い収益が見込めるECサイトを活用した直接販売への参入を促してきた結果、販売を行う生産者は増加した一方で、サイトの作り込みの差などによる、生産者間の販売力格差が生じている。
- ECサイトによる販売においては、WEB上の写真、タイトル、ストーリー性など、より強く売り込むための手法に欠かせない特別なノウハウがあることから、実績を上げられない生産者に対し、売り込み手法に関して個別の指導・支援を行い、増収を目指す。

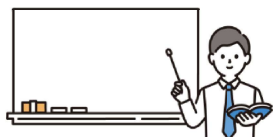
事業概要

- 事業費:3,950千円
 - 事業内容
 - ① ECサイトでの課題解決のための個別サポート【3,950千円】
 - ・既にECサイトに参入している生産者の課題解決サポートの実施
 - ・新たにECサイトに参入する生産者の個別サポートの実施
- <具体例>
- ・写真撮影や梱包の仕方など、専門家が現地に直接訪問しサポート
 - ・興味を引く掲載文章の作成に係るサポートなど
- ≪積算内訳≫
- ・上記実施に係る委託料:3,700千円
 - ・その他事務的経費:250千円

イメージ図

ECサイトで売れるためには

- ・タイトルが目を引き
- ・写真の見栄えがいい
- ・ストーリー性がある
- ・梱包仕様がきれい
- ・・・etc



9. 化学肥料低減対策事業

新

(予算額)2,300千円
(所管課)農業支援課

○適正施肥の推進による肥料価格高騰の影響を受けた農業者への支援に要する経費

現状・課題

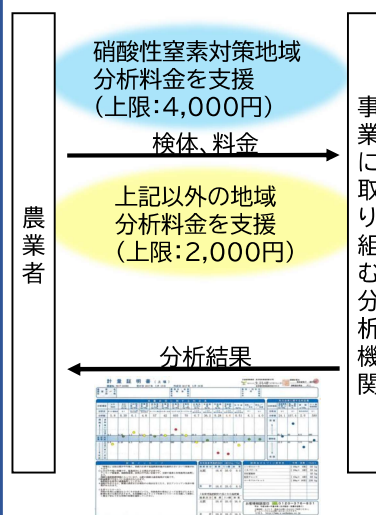
- 国際的な社会情勢の変化によって、令和3年以降肥料原料の輸入価格が高騰しており、令和5年11月の肥料価格は、令和2年比で140% ※1と、依然として高い水準にある。今後も、肥料原料の調達が不安定となることや、国際市況の変動が懸念される。
 - 国において令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」が策定され、「化学肥料の使用量を30%低減」することが2050年までに目指す姿の1つとされており、有機質肥料の利用拡大など、肥料利用の適正化を進めることが本市においても課題となっている。
- ※1 農林水産省 農業物価統計調査 農業物価指数による

事業概要

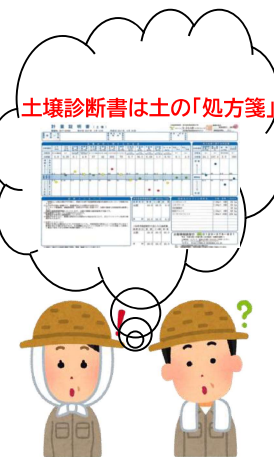
- 事業費:2,300千円
 - 事業内容
 - (1) 肥料価格高騰対策や化学肥料使用量低減対策として土壌分析の取組を支援
 - 土壌分析の取組の普及と定着を推進し、肥料使用量の低減を図ることで、肥料価格高騰の影響を受けにくい農業経営の確立を目指すとともに、化学肥料の使用量低減を図ることで環境に配慮した持続可能な農業を推進する。
- ≪積算内訳≫
- ・硝酸性窒素対策地域:4,000円/検体×300検体
 - ・その他の地域:2,000円/検体×550検体

イメージ図

○分析の流れ



- 支援の対象となる農業者等
 - ・熊本市内に住所を有するもの
 - ・事業に取り組む分析機関を利用するもの
- 支援の対象となる土壌分析
 - ・農業者自身が耕作する農地の土壌分析
 - ・市が別に定める11項目以上の分析
- 補助金の額:定額支援
 - ・硝酸性窒素対策地域 4,000円/1検体
 - ・上記以外の地域 2,000円/1検体



主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

1. 学校等給食食材高騰対策緊急支援事業

(補正額)427,800千円
(所管課)健康教育課

○学校における給食食材費の高騰に対する支援に要する経費

現状・課題

- 昨今の物価高騰の影響を受けて給食用食材の価格が上昇しており、現在の給食費では、児童生徒に必要な食事内容の充実を図ることが難しい状況である。
- 限られた給食費の中で給食を実施するため、食材の種類を変更する等の工夫を行っているが、その対応も限界にきている。
- 令和5年度においては、食材価格の高騰分に対する公費支援を行うことで適切な学校給食を実施しているが、物価高騰の影響が長引く中、引き続き給食食材価格の高騰に対する支援が必要である。

事業概要

○事業費:427,800千円

○事業内容

学校等給食食材高騰対策緊急支援事業【427,800千円】

現在の食材価格で積算した1食あたりの単価と保護者から徴収する給食費を比較して、その差額を物価高騰に伴う影響額とし、給食提供数に乗じて得た額を支援する。

《内訳》

・小・中・特別支援学校分 427,360千円

小学校:約815万食(約41,000人分)、中学校:約350万食(約19,000人分)

・限庄幼稚園分 440千円(約1.3万食(約80人分))

○事業期間:令和6年(2024年)4月分～令和7年(2025年)3月分

(単価:円)

単価	幼稚園・小学校			中学校			積算内訳
	給食費	R6食材費	差額	給食費	R6食材費	差額	
主食(米飯・パン)	51	57	6	57	63	6	現在の食材価格で積算した1食あたりの単価と給食費を比較した場合の差額
飲料(牛乳)	50	57	7	50	57	7	
副食(おかず類)	142	164	22	188	218	30	
合計	243	278	35	295	338	43	